



会社名 東京地下鉄株式会社 (URL <http://www.tokyometro.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 梅 崎 壽

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 柳 川 広 明 TEL (03) 3837-7059

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	330,634	1.7	76,567	16.3	56,372	29.5
17年3月期	325,102	0.5	65,859	44.8	43,537	103.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	29,958	20.6	51.56	—	18.7	4.5	17.0
17年3月期	24,848	291.6	42.76	—	18.7	3.4	13.4

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 581,000,000株 17年3月期 581,000,000株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率。17年3月期における対前期増減率は、帝都高速度交通営団の数値を参考として記載しています。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,260,505	175,129	13.9	301.42
17年3月期	1,252,911	145,154	11.6	249.83

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 581,000,000株 17年3月期 581,000,000株

②期末自己株式数 18年3月期 ー株 17年3月期 ー株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	163,800	31,300	18,400
通期	324,100	57,400	33,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円66銭

・上記の業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいて算定しています。従って、実際の業績とは業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

I 個別財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金・預金		4,399		15,636		11,237	
2 未収運賃		6,510		6,614		103	
3 未収金		7,163		8,561		1,397	
4 未収収益		624		815		190	
5 短期貸付金		35		13		△21	
6 貯蔵品		2,573		2,369		△203	
7 商品		9		8		△0	
8 前払金		121		139		17	
9 前払費用		39		52		12	
10 繰延税金資産		8,021		8,738		717	
11 受託工事支出金		4,743		4,676		△66	
12 その他の流動資産		11		520		508	
13 貸倒引当金		△28		△32		△3	
流動資産合計		34,224	2.7	48,114	3.8	13,889	
II 固定資産							
A 鉄道事業固定資産	※1						
1 有形固定資産		2,141,382		2,146,038		4,656	
減価償却累計額		1,169,139	972,242	1,201,612	944,426	32,472	△27,815
2 無形固定資産			63,309		63,141		△168
計			1,035,552		1,007,568		△27,984
B 関連事業固定資産	※1						
1 有形固定資産		48,441		50,934		2,493	
減価償却累計額		16,617	31,823	18,389	32,544	1,771	721
2 無形固定資産			125		118		△7
計			31,949		32,663		713
C 各事業関連固定資産	※1						
1 有形固定資産		33,412		33,695		283	
減価償却累計額		15,160	18,251	16,022	17,673	862	△578
2 無形固定資産			1,131		4,089		2,957
計			19,383		21,762		2,378
D 建設仮勘定							
1 鉄道事業			75,367		90,357		14,990
2 関連事業			275		2,221		1,946
3 各事業関連			106		174		68
計			75,749		92,754		17,004
E 投資その他の資産							
1 投資有価証券			18,804		18,794		△9
2 関係会社株式			3,048		3,048		—
3 従業員長期貸付金			421		323		△97
4 繰延税金資産			42,713		45,353		2,639
5 その他の投資等			262		278		16
6 投資損失引当金			△9,215		△10,168		△953
7 貸倒引当金			△0		△0		0
計			56,034		57,630		1,595
固定資産合計			1,218,669	97.3	1,212,378	96.2	△6,291
III 繰延資産							
社債発行差金			17		13		△4
繰延資産合計			17	0.0	13	0.0	△4
資産合計	※2		1,252,911	100.0	1,260,505	100.0	7,594

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年3月31日)		当事業年度末 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		47,214		44,858		△2,355	
2	※2	6,331		25,822		19,491	
3	※6	30,271		48,410		18,139	
4	※6	5,975		6,253		278	
5		10,984		854		△10,130	
6		9,944		17,088		7,144	
7		3,605		3,223		△381	
8	※6	18,768		30,584		11,815	
9		11,971		11,783		△188	
10	※6	7,459		7,339		△120	
11	※6	1,567		1,681		114	
12		9,037		9,186		149	
13		50		458		408	
		流動負債合計	13.0	207,546	16.5	44,366	
II 固定負債							
1	※2	437,911		412,089		△25,822	
2		367,681		330,741		△36,939	
3		105,250		98,692		△6,558	
4		34		64		29	
5		3,960		3,630		△330	
6		—		2,650		2,650	
7	※3	21,836		22,206		369	
8	※6	7,903		7,756		△146	
		固定負債合計	75.4	877,829	69.6	△66,747	
		負債合計	88.4	1,085,376	86.1	△22,381	
(資本の部)							
I 資本金							
	※4	58,100	4.6	58,100	4.6	—	
II 資本剰余金							
		資本準備金		62,167		—	
		資本剰余金合計	5.0	62,167	4.9	—	
III 利益剰余金							
1		任意積立金					
		特別償却準備金		175		175	
		別途積立金		24,673		24,673	
2		当期末処分利益		29,958		5,109	
		利益剰余金合計	2.0	54,806	4.4	29,958	
IV その他有価証券評価 差額金							
	※5	38	0.0	56	0.0	17	
		資本合計	11.6	175,129	13.9	29,975	
		負債・資本合計	100.0	1,260,505	100.0	7,594	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
I 鉄道事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 旅客運輸収入		269,955		274,088		4,133	
(2) 鉄道線路使用料収入		2,867		2,620		△247	
(3) 運輸雑収		37,897	95.6	38,093	95.2	195	4,081
2 営業費							
(1) 運送営業費		165,812		164,083		△1,728	
(2) 一般管理費		9,144		8,738		△405	
(3) 諸税		7,734		7,612		△121	
(4) 減価償却費		64,903	76.2	60,980	73.0	△3,922	△6,178
鉄道事業営業利益			19.4		22.2		10,259
II 関連事業営業利益							
1 営業収益							
(1) 売上高		8,210		9,357		1,147	
(2) 不動産賃貸収入		4,574		4,828		254	
(3) その他営業収入		1,597	4.4	1,647	4.8	49	1,450
2 営業費							
(1) 売上原価		6,981		7,959		978	
(2) 販売費及び一般 管理費		1,912		2,031		119	
(3) 諸税		810		818		7	
(4) 減価償却費		1,944	3.5	1,842	3.8	△102	1,002
関連事業営業利益			0.9		1.0		448
全事業営業利益			20.3		23.2		10,708
III 営業外収益	※1						
1 受取利息		18		16		△2	
2 受取配当金		16		18		1	
3 土地物件賃貸収入		886		780		△106	
4 受取受託工事事務費		645		687		42	
5 雑収入		750	0.7	817	0.6	66	2
IV 営業外費用							
1 支払利息		12,787		11,574		△1,213	
2 社債利息		10,813		10,345		△467	
3 社債発行費		113		—		△113	
4 雑支出		925	7.6	596	6.8	△329	△2,124
経常利益			13.4		17.0		12,834
V 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	268		165		△103	
2 補助金	※3	2,857		3,428		571	
3 鉄道施設受贈財産 評価額	※4	1,526		1,104		△421	
4 投資有価証券売却益		52		61		9	
5 その他		189	1.5	0	1.4	△188	△133
VI 特別損失							
1 固定資産売却損		—		9		9	
2 固定資産圧縮損	※5	4,491		4,433		△58	
3 減損損失	※6	—		1,861		1,861	
4 投資有価証券評価損		61		—		△61	
5 投資損失引当金繰入額		1,178		953		△225	
6 環境安全対策引当金 繰入額		—		2,650		2,650	
7 その他		68	1.8	175	3.0	106	4,282
税引前当期純利益			13.1		15.4		8,419
法人税、住民税及び 事業税		17,670		24,460		6,790	
法人税等調整額		112	5.5	△3,368	6.3	△3,480	3,309
当期純利益			7.6		9.1		5,109
当期末処分利益							5,109

(注) 百分比は、全事業営業収益(前事業年度325,102百万円、当事業年度330,634百万円)をそれぞれ100とする比率です。

営業費明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1						
1 運送営業費							
(1) 人件費		88,308		87,223		△1,084	
(2) 経費		77,504	165,812	76,860	164,083	△644	△1,728
2 一般管理費							
(1) 人件費		4,191		4,378		186	
(2) 経費		4,952	9,144	4,360	8,738	△592	△405
3 諸税			7,734		7,612		△121
4 減価償却費			64,903		60,980		△3,922
鉄道事業営業費 合計				247,593		241,415	
II 関連事業営業費	※2						
1 売上原価			6,981		7,959		978
2 販売費及び 一般管理費							
(1) 人件費		440		492		52	
(2) 経費		1,471	1,912	1,538	2,031	66	119
3 諸税			810		818		7
4 減価償却費			1,944		1,842		△102
関連事業営業費 合計				11,649		12,651	
全事業営業費合計			259,243		254,066		△5,176

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
※1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	37,779百万円	36,605百万円
手当	15,355百万円	15,399百万円
賞与	16,762百万円	16,861百万円
退職給付費用	8,398百万円	7,915百万円
修繕費	19,647百万円	18,474百万円
車両使用料	13,006百万円	13,366百万円
※2 関連事業営業費 売上原価		
店舗業務委託費	6,979百万円	7,951百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,653百万円	8,784百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円	35百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	3百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。		
	9,006百万円	8,581百万円

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			24,848		29,958		5,109
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		—	—	25	25	25	25
合計			24,848		29,983		5,134
III 利益処分額							
任意積立金							
1 特別償却準備金		175		37		△137	
2 別途積立金		24,673	24,848	29,945	29,983	5,272	5,134
IV 次期繰越利益			—		—		—

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>② 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>(2) 商品 売価還元法による原価法によっています。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12年～60年</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">5年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">施設利用権</td> <td style="text-align: right;">15年～30年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しています。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>(1) 社債発行差金 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	12年～38年												
構築物	12年～60年												
車両	13年												
機械装置	5年～20年												
施設利用権	15年～30年												
ソフトウェア(自社利用)	5年												

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 投資損失引当金 投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。 なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同左</p> <p>(6) 環境安全対策引当金 トンネル及び換気口等に使用されているアスベストの撤去並びに保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。 なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 工事負担金等の処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しています。これにより減損損失1,861 百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利 益は同額減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務 諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除して います。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。	※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は308,508百万円です。
※2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。	※2 担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債437,911百万円の一般担保に供しています。
※3 補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。	※3 同左
※4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 2,324,000,000株 発行済株式総数 普通株式 581,000,000株	※4 授権株式数及び発行済株式総数 同左
※5 有価証券の時価評価により、純資産額が38百万円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。	※5 有価証券の時価評価により、純資産額が56百万円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。
	※6 関係会社に対する債務は次のとおりです。 預り金 8,358百万円 未払金 3,475百万円 その他 2,909百万円 計 14,743百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 820百万円 その他 174百万円 計 994百万円	※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 土地物件賃貸収入 744百万円 その他 171百万円 計 915百万円
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 252百万円 地上権 15百万円 計 268百万円	※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。 土地 158百万円 地上権 6百万円 計 165百万円
※3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 2,767百万円 半蔵門線建設 88百万円 南北線建設 1百万円 計 2,857百万円	※3 補助金の内訳は次のとおりです。 バリアフリー施設整備 3,383百万円 地下駅火災対策設備整備 45百万円 計 3,428百万円
※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 大手町駅・丸の内1丁目開発 494百万円 仲御徒町・上野広小路駅連絡施設 367百万円 その他 665百万円 計 1,526百万円	※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 六本木一丁目出入口・連絡通路 477百万円 二重橋前駅出入口・連絡通路 152百万円 その他 474百万円 計 1,104百万円
※5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。	※5 同左

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
_____	<p>※6 当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">商業施設 (3件)</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">東京都文京区など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">待避線 (1件)</td> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">東京都江東区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (2件)</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">栃木県日光市など</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 商業施設については当初想定していた収益を見込めなくなったこと、待避線については使用計画の大幅な延期、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しています。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">869百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 管理会計上の物件ごとに資産グルーピングを行っています。また、鉄道事業資産については、全路線がネットワークとしてキャッシュ・フローを生成していることから、一つの資産グループとしています。なお、遊休資産及び使用計画が大幅に延期されている建設仮勘定については、それぞれ個別に資産グループとしています。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定評価等に基づき算定しています。</p>	用途	種類	場所	商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など	待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区	遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など	有形固定資産		土地	45百万円	建物	945百万円	建設仮勘定	869百万円	計	1,861百万円
用途	種類	場所																					
商業施設 (3件)	建物	東京都文京区など																					
待避線 (1件)	建設仮勘定	東京都江東区																					
遊休資産 (2件)	土地	栃木県日光市など																					
有形固定資産																							
土地	45百万円																						
建物	945百万円																						
建設仮勘定	869百万円																						
計	1,861百万円																						

(リース取引関係)

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成17年3月31日)	当事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>39,518百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,382百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,678百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,583百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,362百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>839百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,146百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>54,510百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,195百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>51,315百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>580百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>50,735百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	39,518百万円	未収連絡運賃	2,382百万円	賞与引当金	3,678百万円	投資有価証券等評価損	1,583百万円	投資損失引当金	5,362百万円	未払事業税等	839百万円	その他	1,146百万円	繰延税金資産小計	54,510百万円	評価性引当額	△3,195百万円	繰延税金資産合計	51,315百万円	特別償却準備金	553百万円	その他	26百万円	繰延税金負債合計	580百万円	繰延税金資産の純額	50,735百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>40,167百万円</td></tr> <tr><td>未収連絡運賃</td><td>2,432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>3,738百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td>5,615百万円</td></tr> <tr><td>環境安全対策引当金</td><td>1,078百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,376百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,280百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>58,142百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>54,574百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>特別償却準備金</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>482百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>54,091百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	40,167百万円	未収連絡運賃	2,432百万円	賞与引当金	3,738百万円	投資有価証券等評価損	1,718百万円	投資損失引当金	5,615百万円	環境安全対策引当金	1,078百万円	減損損失	733百万円	未払事業税等	1,376百万円	その他	1,280百万円	繰延税金資産小計	58,142百万円	評価性引当額	△3,568百万円	繰延税金資産合計	54,574百万円	特別償却準備金	443百万円	その他	38百万円	繰延税金負債合計	482百万円	繰延税金資産の純額	54,091百万円
退職給付引当金	39,518百万円																																																												
未収連絡運賃	2,382百万円																																																												
賞与引当金	3,678百万円																																																												
投資有価証券等評価損	1,583百万円																																																												
投資損失引当金	5,362百万円																																																												
未払事業税等	839百万円																																																												
その他	1,146百万円																																																												
繰延税金資産小計	54,510百万円																																																												
評価性引当額	△3,195百万円																																																												
繰延税金資産合計	51,315百万円																																																												
特別償却準備金	553百万円																																																												
その他	26百万円																																																												
繰延税金負債合計	580百万円																																																												
繰延税金資産の純額	50,735百万円																																																												
退職給付引当金	40,167百万円																																																												
未収連絡運賃	2,432百万円																																																												
賞与引当金	3,738百万円																																																												
投資有価証券等評価損	1,718百万円																																																												
投資損失引当金	5,615百万円																																																												
環境安全対策引当金	1,078百万円																																																												
減損損失	733百万円																																																												
未払事業税等	1,376百万円																																																												
その他	1,280百万円																																																												
繰延税金資産小計	58,142百万円																																																												
評価性引当額	△3,568百万円																																																												
繰延税金資産合計	54,574百万円																																																												
特別償却準備金	443百万円																																																												
その他	38百万円																																																												
繰延税金負債合計	482百万円																																																												
繰延税金資産の純額	54,091百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産	249円83銭	1株当たり純資産	301円42銭
1株当たり当期純利益	42円76銭	1株当たり当期純利益	51円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益	(百万円)	24,848	29,958
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	24,848	29,958
普通株式の期中平均株式数		581,000千株	581,000千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左